



中期経営計画 2025

(2022年1月期～2026年1月期)

ベステラ株式会社
東証第一部(証券コード:1433)

外部環境

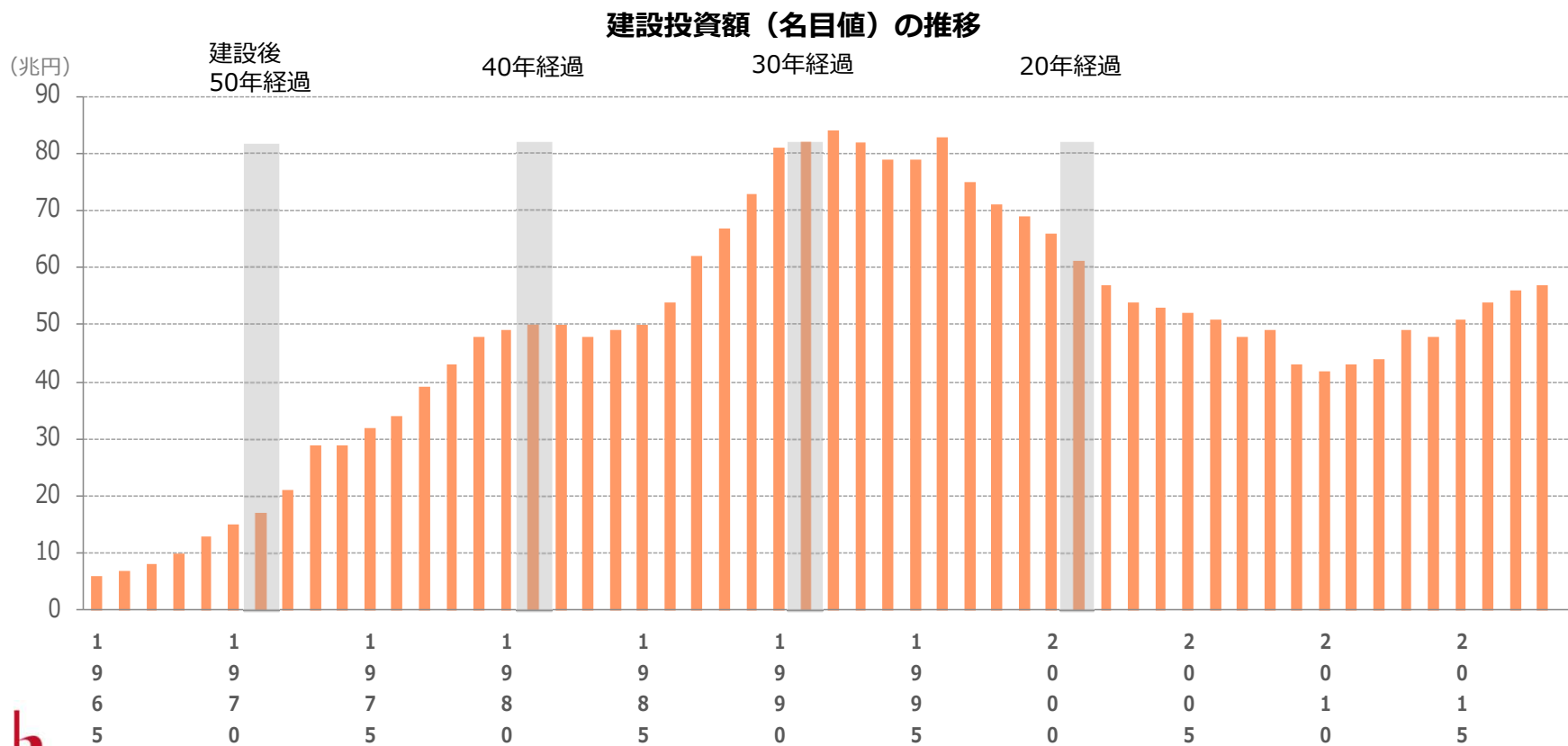
解体市場の拡大

日本の解体市場は今後も加速度的に拡大すると推測されます。

今後30年間で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加します

プラントも同様に1960年代の高度成長期以降に建設された設備が急速に老朽化します

さらに、経済的陳腐化、企業の再編、海外移転等により、解体・更新が増加します



プラント業界に対する各種政策

政府も高効率化に向けたプラント業界の再編や再構築を推進しています。

(脱炭素化に向けた設備の廃止措置)

2050年 カーボンニュートラル宣言

1

日本は温室効果ガスの排出実質ゼロ(カーボンニュートラル)、さらには過去に大気中に排出されたCO2の削減(ビヨンド・ゼロ)をかかっています。運輸、製造業、電力業界をはじめとする様々な業界で技術革新が促され、税制面でも企業に対して強力な後押しがなされるということです。

様々な設備の刷新が行われ、解体市場の拡大が予想されます

(政府のエネルギー関連政策)

「第5次エネルギー基本計画」の閣議決定

2

政府は、温暖化対策に関する国際的な枠組み「パリ協定」を受けて、「第5次エネルギー基本計画」を作成し、2030年のエネルギーミックス水準実現を目指します。

3E+S(自給率、コスト、温室効果ガス排出量、安全性)の原則の下に、発電設備の総合的な見直しを推進しています。

発電所の解体工事が多くなり、当社の市場が拡大すると予想されます

プラント業界の動向(電力、製鉄)

電力

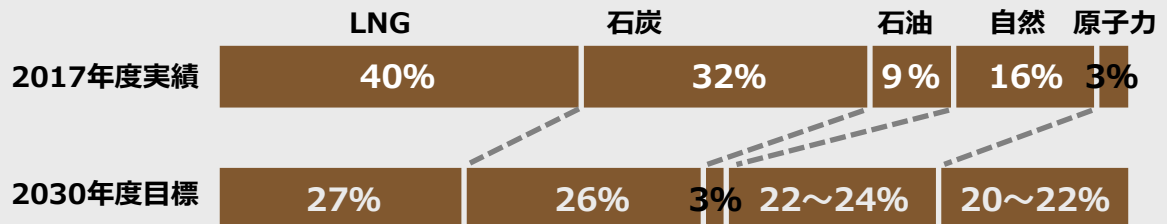


市場規模

約13兆円
(自社試算)

エネルギーミックスの実現に向けた総合的な見直しが課題となっております

- 火力 : 2030年までに低効率な石炭火力発電所を9割削減
- 原子力 : 原発60基中、稼働中は4基、24基の廃炉が決定
- 自然エネルギー : 政府主導で導入促進するが、初期型は老朽化が進む



出典：資源エネルギー庁 エネルギーに関する年次報告

製鉄



市場規模

約2兆円
(自社試算)

企業再編、老朽化が進み、重複した設備の撤去や改修が必要となっております

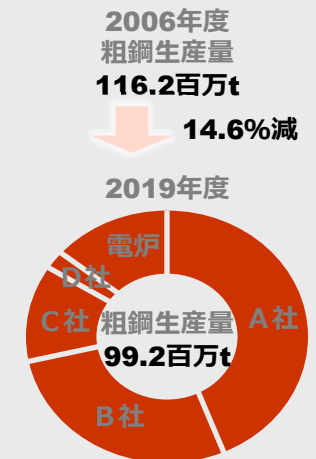
JFEスチール(川崎製鉄×日本鋼管)

- ・2023年度にも、京浜の製鉄・製鋼、熱延工程を休止

日本製鉄(新日鐵住金×日新製鋼)

- ・製鉄所組織を統合・再編成、6製鉄所体制へ
- 高炉5基(呉2、和歌山1、小倉1、鹿島1)休止

出典：各社IR資料



プラント業界の動向 (石油・石油化学、その他)

石油・石油化学



市場規模

約8兆円
(自社試算)

多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、国際競争の観点から設備の高度化や再編等が進みます

設備老朽化: 14コンビナートからなるエチレンプラント、

2022年には、半数が稼働年数50年以上に

シェールガス革命: 米国は安価なエタンでエチレン生成、

日本は価格変動大きいナフサが主流

国際競争 : 中東の化学産業への投資拡大

中国のプラント新設、生産規模拡大

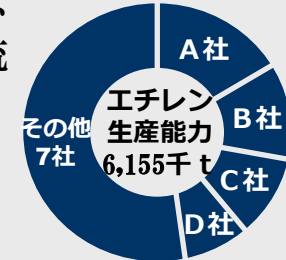
業界再編 : JXTG HD (東燃ゼネラル石油を合併)

出光興産 (昭和シェル石油と経営統合)

2006年度
エチレン生産量
7,522千t

18.2%減

2019年度



出典: 経済産業省調査2019年

その他製造業



市場規模

約20兆円
+ α (自社試算)

各種製造業は、第4次産業革命と呼ばれるテクノロジーの進化や国内需給の変化による事業合理化の影響で、設備の刷新、解体が予想されます

AI、ICT : 工場の自動化、ロボット導入による人手不足の解消

5G : 製造業が5Gに最も関心の高い業種。5G実装で業務の効率化、新たな付加価値の創出

EV : 電気自動車による内燃機関の廃止、自動運転の確立

感染症対策 : リモート技術、遠隔操作による無人化

中期経営計画 2025

(2022年1月期～2026年1月期)

持続可能な開発目標 (SDGs) の実現に向けて

持続可能な開発目標 (SDGs)
 企業理念：柔軟な発想と創造性、それを活かした
 技術力により地球環境に貢献します。



我々の果たす役割(地球環境への貢献)

- ・ 持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた地球環境への貢献
- ・ BEST (最高の) TERRA (地球) の実現



地球

- ・ 高度循環型社会の実現
- ・ 原発廃止措置への対応
- ・ 社会資本老朽化への対応

日本

- ・ 規模型事業へのシフト (動静脈の連携)
- ・ 静脈産業の再編・統合
- ・ 革新的な解体技術の提供

ESG投資の受入

業界

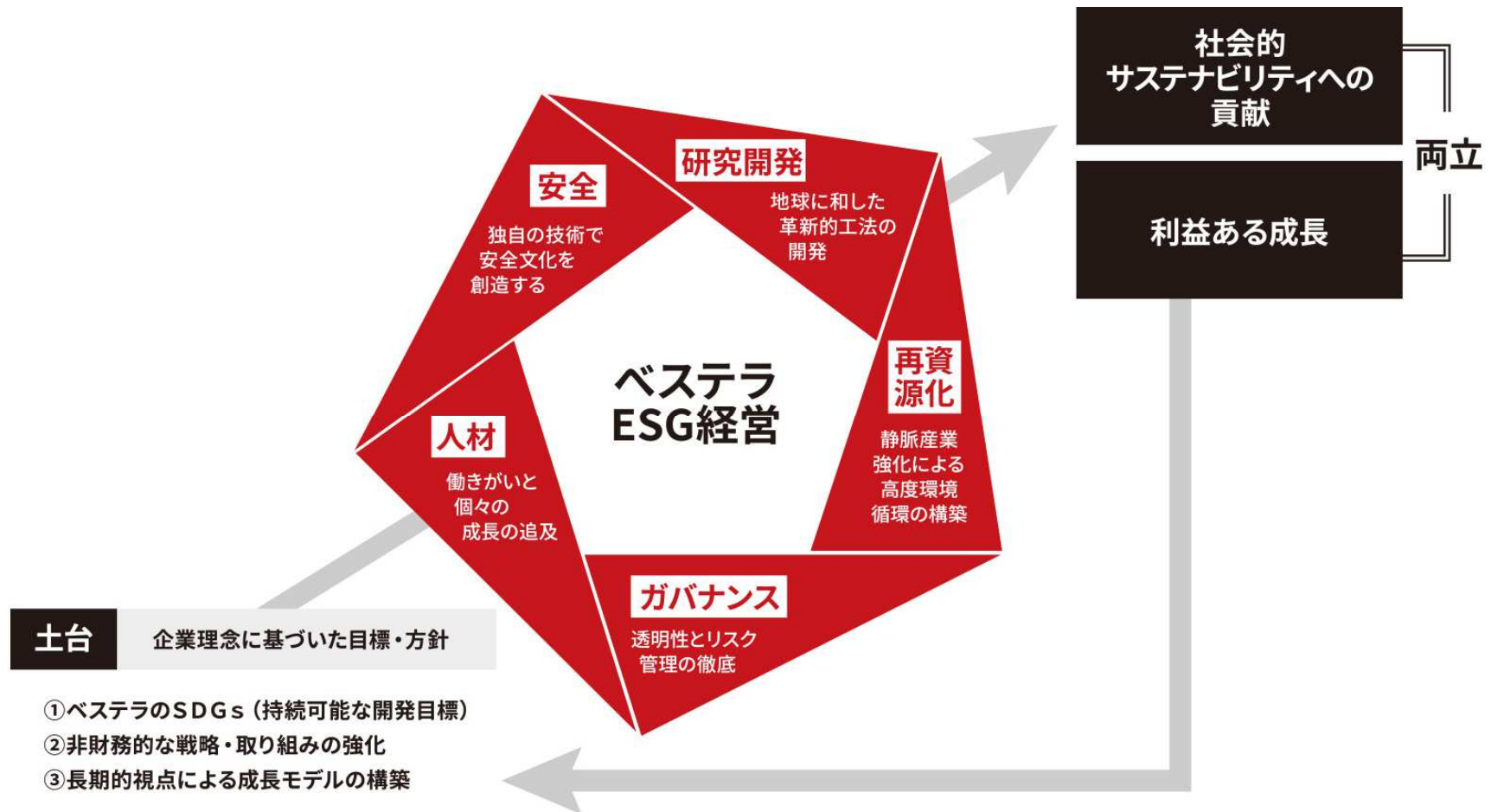
- ・ 環境関連ビジネスの連携強化
 - 解体工事業 (demolition wrecking)
 - リサイクル業 (recycling)
 - 産廃処理業 (industrial waste disposal)



ベストセラ ESG 経営の考え方 (競争優位を実現するビジネスモデル)

企業理念

柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します。



ベストセラのSDGs (持続可能社会に向けた17の目標)

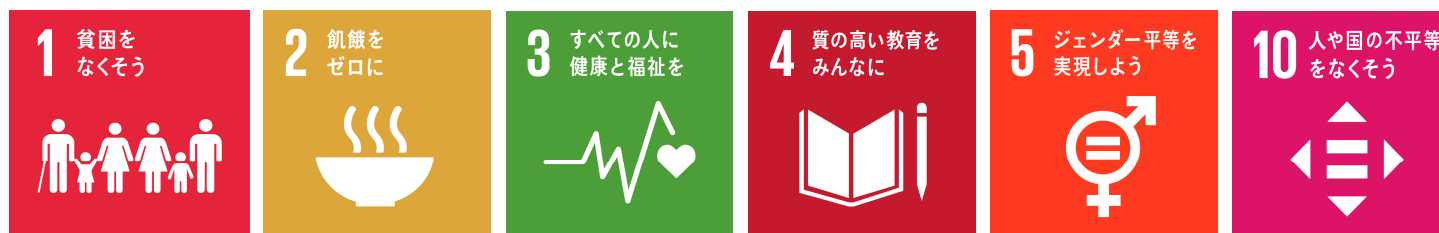


2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



1 **革新的な解体技術の提供により地球環境に貢献します。**

- ①老朽化した社会インフラに対して革新的な解体技術を提供します。
- ②低炭素社会に向けて、安心・安全な解体技術を提供し、地球環境に貢献します。
- ③3D技術の活用により、解体のプロとして高い解体技術を提供します。



2 **働きがいのある職場環境を整備します。**

- ①社員一人ひとりが未来にやりがいと誇りを持てる会社を目指します。
- ②多様性を尊重し、公平な環境の充実を図ります。
- ③能力を最大限発揮できる平等な教育環境の整備を進めます。

ベストセラのSDGs(持続可能社会に向けた17の目標)



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

6 安全な水とトイレ
を世界中に

8 働きがいも
経済成長も

11 住み続けられる
まちづくりを

3-1

高度循環型社会を実現し、持続可能な社会の構築に貢献します。

- ①有害物、汚染物質の適切な廃棄、無害化技術を提供します。
- ②高付加価値の循環ビジネスを構築し、高いレベルの生産性向上を目指します。
- ③地域社会との共存による、未来の地域環境の発展に寄与します。

16 平和と公正を
すべての人に

17 パートナリシップで
目標を達成しよう

3-2

持続可能(高度循環型)社会構築に向けたパートナーシップを構築します。

- ①あらゆる垣根を越えた高い目標の未来型パートナーシップ構築を目指します。
- ②公平、公正な企業間パートナーシップの推進を目指します。
- ③高度循環型社会に新たな技術、知識、知見を提供し目標達成を目指します。

1. 技術特許戦略



ストラテジー 1 技術特許戦略

革新的な解体技術の提供により地球環境に貢献します。

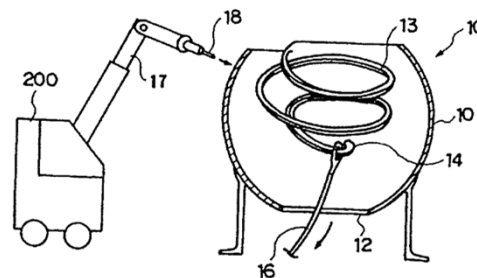
- 特許工法一覧 P14
- リンゴ皮むき工法 P15
- ロボット工法 P16
- 環境関連工法 P17
- 風車解体工法 P19

1. 技術特許戦略(特許工法一覧)

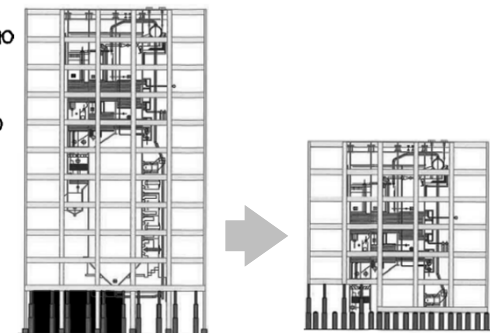
競争力のある特許工法による解体方法を提案し、実用化に繋げていきます。

取得済み特許	
タンク	大型貯槽の切断解体方法
	大型貯槽の解体方法
	大型貯槽の解体方法（リング皮むき工法の改良特許）※図1
ボイラ	ボイラの解体方法
	ボイラ及び支持構造物の解体方法 ※図2
	ボイラ解体方法
	ボイラの解体方法
	H鋼支持システム及びそれを用いた建造物の解体方法
煙突	煙突解体用足場装置及びその装置を用いた煙突解体方法
	鉄塔支持形煙突構造物の倒し方法
	集合型煙突解体用足場装置およびその装置を用いた集合形煙突の解体方法（国際出願）
クレーン	ゴライアスクレーンの解体方法
3D	三次元画像表示システム、三次元画像表示装置、三次元画像表示方法及びプラント設備の三次元画像表示システム
	作業用ロボット及び作業用ロボットを用いた警報システム
風車	発電用風車の倒し方法

取得済み特許	
その他	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法 磁気吸着車両の群移動体（共同出願・ロボット群龍）
申請中	
風車	基礎部を活用した塔状構造物の倒し方法（国際出願） 塔型風力発電設備の解体方法（3件） 洋上塔型風力発電設備の解体方法
	変圧器
その他	配管の閉塞方法及び配管の切断方法（中国電力㈱との共同出願） 土壌浄化システム及び土壌浄化方法（中国電力㈱との共同出願）



※図1 大型貯槽の解体方法（リング皮むき工法）

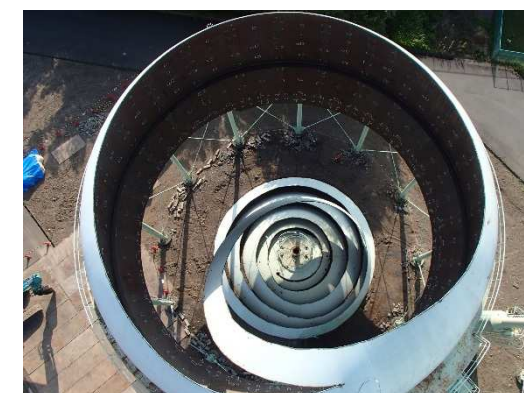


※図2 ボイラ及び支持構造物の解体方法

1. 技術特許戦略(リンゴ皮むき工法)

工期、コスト、安全性に優れ、競合優位性の高い工法となっております。

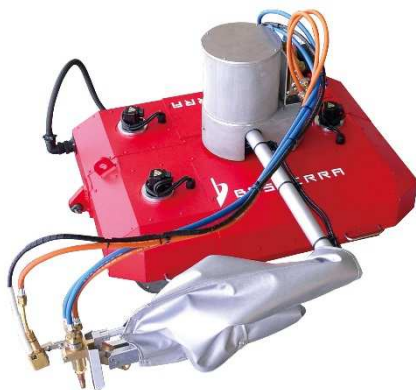
ガスホルダーや石油タンク等の球形貯槽の解体において、リンゴの皮をむいていくように、外郭天井部の中心から渦巻状に切断する工法です。



上空から

1. 技術特許戦略(ロボット工法)

「りんご☆スター」を各現場に活用することで、無人化施工と安全性の向上を図ってまいります。

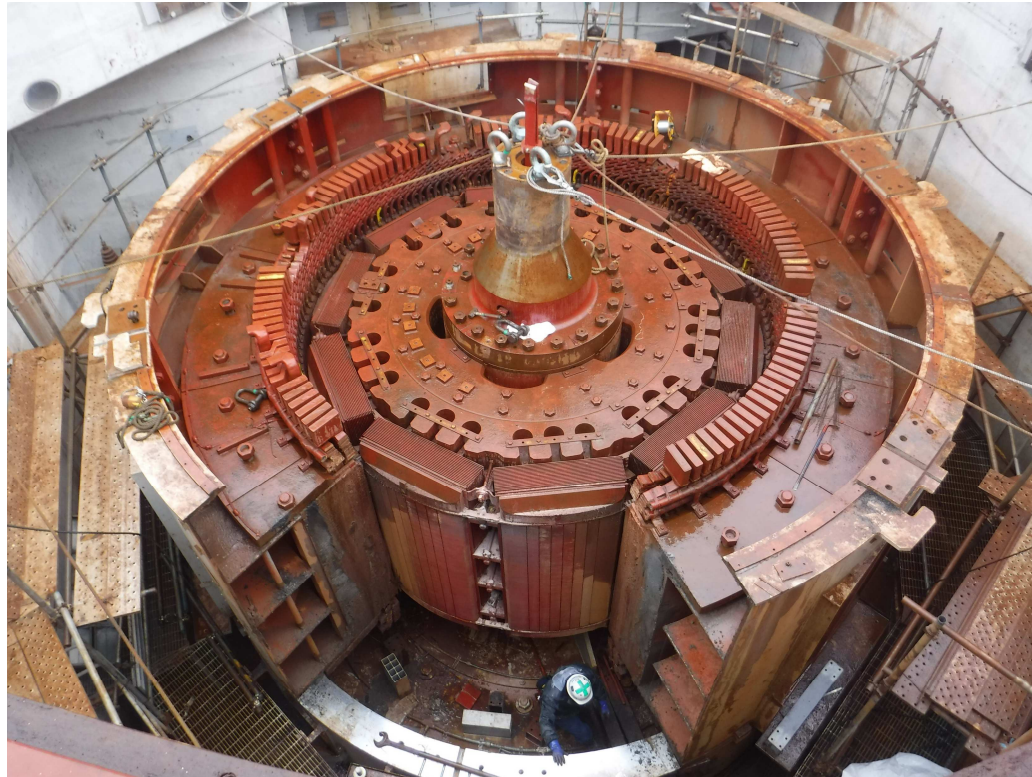


りんご☆スター



1. 技術特許戦略(環境関連工法) ①無火器工法)

火気を使用しない「無火気工法」により、数々の工事実績を重ねています。



大型電気機器



大型変圧器 (トランス)

有害物質(PCB)含有の変圧器(トランス)等を無火気で分解、処分しております。特殊なノウハウにより、大型の設備を、業界常識を超える厚みで切る事が可能となっております。また、本工法に使用する新たな切断刃の開発も行っております。

1. 技術特許戦略(環境関連工法 ②土壌改良工事)

各種プラント設備においては、有害物質を取り扱うため、土壌汚染が課題となっております。当社では、関係法令の改正にも対応し、工事を施工しております。

(土壌汚染対策法の改正)

2019年3月まで
3,000㎡以上の土地の形質
変更時に土壌調査が必要

法改正

2019年4月から、
900㎡以上の土地の形質変更時に
土壌調査が必要

<届出・調査の対象>

- ①有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壌調査の義務がある土地
- ②有害物質使用特定施設を設置している工場・事業場の土地

プラント解体に関連する分野の市場拡大

※土壌汚染とは、土壌が有害物質(重金属、揮発性有機化合物、薬品および油等)に汚染されることです。使用を廃止した有害物質使用特定施設に係る工場等の土地所有者は、指定機関に調査させ、土壌汚染の無害化が義務付けられています。

1. 技術特許戦略(風力発電設備解体工法)

発電用風車は世界的に年間20%程度の成長をしております。
一方で使用期限や経済的陳腐化により解体需要が推測されます。

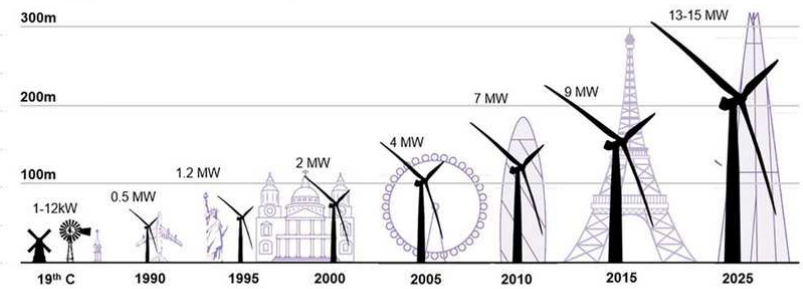
世界の風力発電設備容量

- 風力発電の設備容量は、2001年から平均20%以上の年間成長率で増加してきました。また今後も約13%の成長率で伸びるといふ予測も立てています(左下図)。
- また、風力発電設備は、年々大型化・高性能化しており、発電容量は大幅に増えております(右下図)。特に、陸上に建てられた従来型よりもはるかに大型の洋上風車の導入が進んでおります。
- 一方、耐用年数は15~20年程で、初期に設置された発電用風車は使用限界がきており、さらに、落雷・台風などにより破損や致命的な故障が起きて解体が必要となっている機体も相当数発生していると想定されます。



出典：GWEC 世界風力会議「年間報告書」および(株)ニューラルHPより

Evolution of wind turbine heights and output

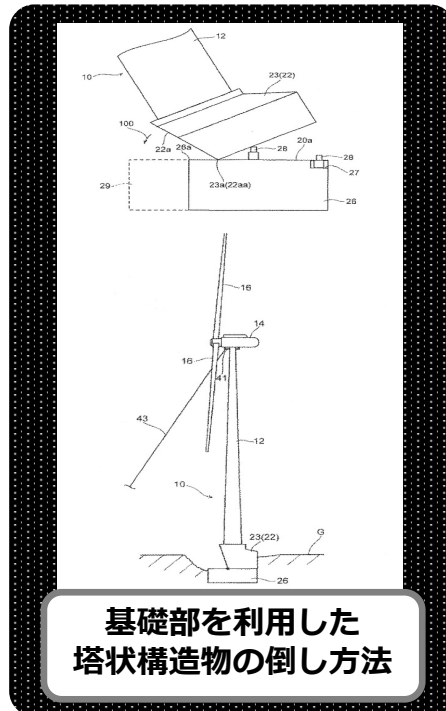


32 September 19, 2017

Bloomberg New Energy Finance

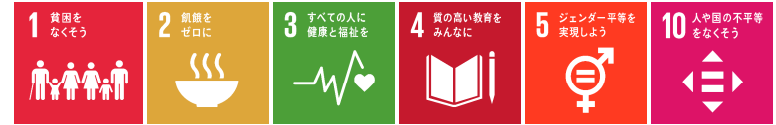
1. 技術特許戦略(風力発電設備解体工法)

増加する風力発電設備の解体需要に応えるため、他社に先駆けて解体工法を特許として出願しており、さらに新たな工法も検討してまいります。



- 取得済みの特許1件、申請済みの特許5件の計6件に加え、新たに複数の工法を考案中です。
- 特許工法の開発は、専門の部署である技術開発室が担当しており、各現場から出たアイデアをもとに工法として形にする体制を整えております。

2. 販売戦略



ストラテジー 2 販売戦略

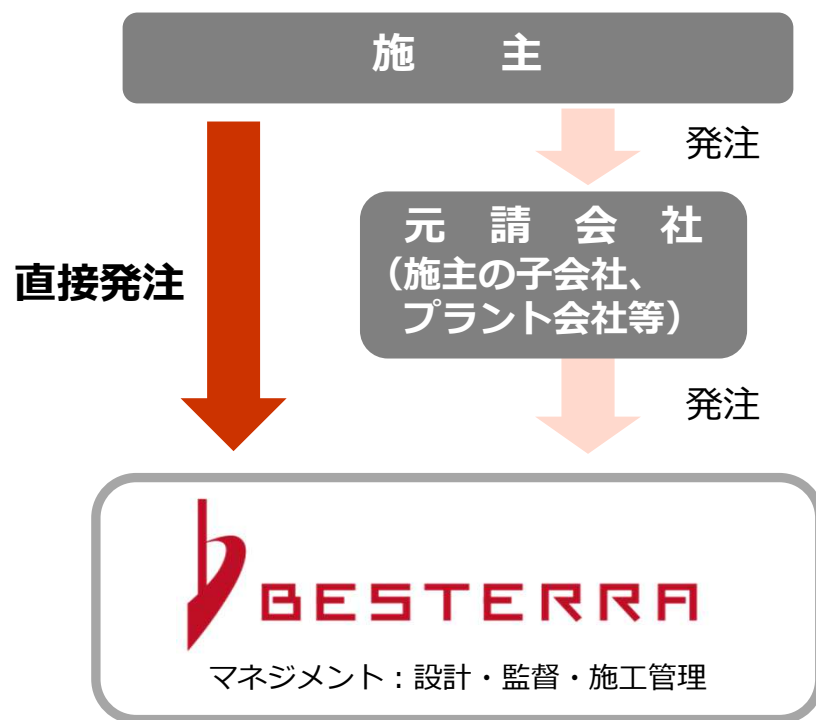
- 元請案件の受注拡大 P22
- コーポレートブランディングの強化 P23
- 連携強化 P24
- 拠点の拡充 P28

2. 販売戦略(元請案件の受注拡大)

直接受注を増やし、元請工事、公共工事の比率を高めることで、収益率の向上を目指します。営業活動の強化に加え、有資格者の増強を図ります。

元請工事を増やすための体制

現在は元請会社からの1次請けの受注割合が高くなっております。当社は顧客の工事計画に基づいた計画を提案する立場にあるため、元請工事の施工体制に関する知見がございますが、更なる体制強化のため、資格取得制度の推進、営業サポート人員の増員、人事制度改革を実施してまいります。



有資取得支援制度

資格手当
40,000円/月

監理技術者資格者証保有者
(土木、建築、管工事、
鋼構造物、塗装)

該当資格

- ・一級施工管理技士 (土木/建築/建設機械)
- ・技術士 (建設/機械)

資格手当
20,000円/月

監理技術者資格者証保有者
(土木、建築、管工事、
鋼構造物、塗装)

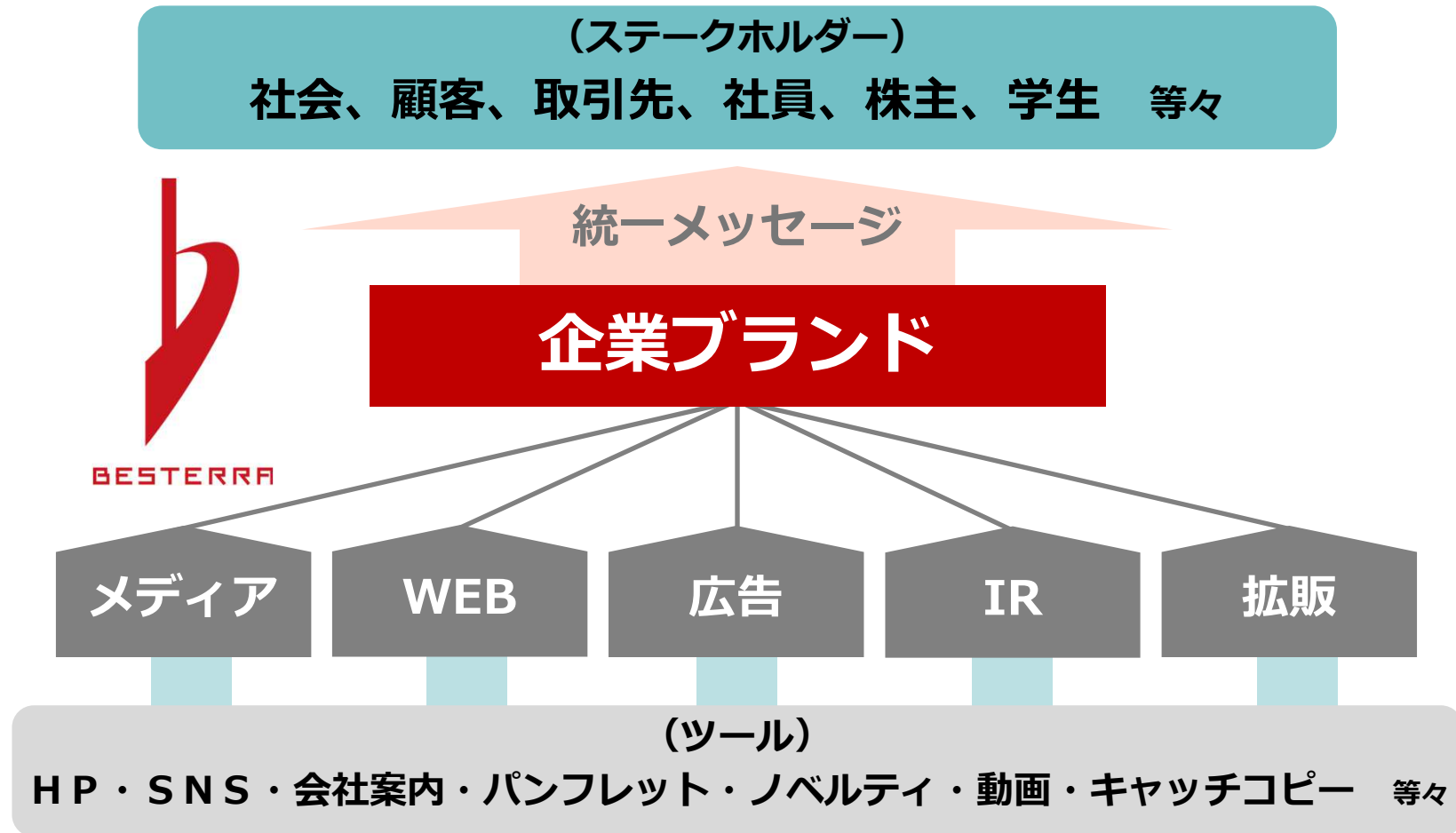
該当資格

- ・一級施工管理技士 (管工事)
- ・一級建築士

※上記に加え、二級資格保有者には5,000/月の手当が支給されます。資格取得に向けた費用(テキスト、受験料等)は全額会社が負担します。

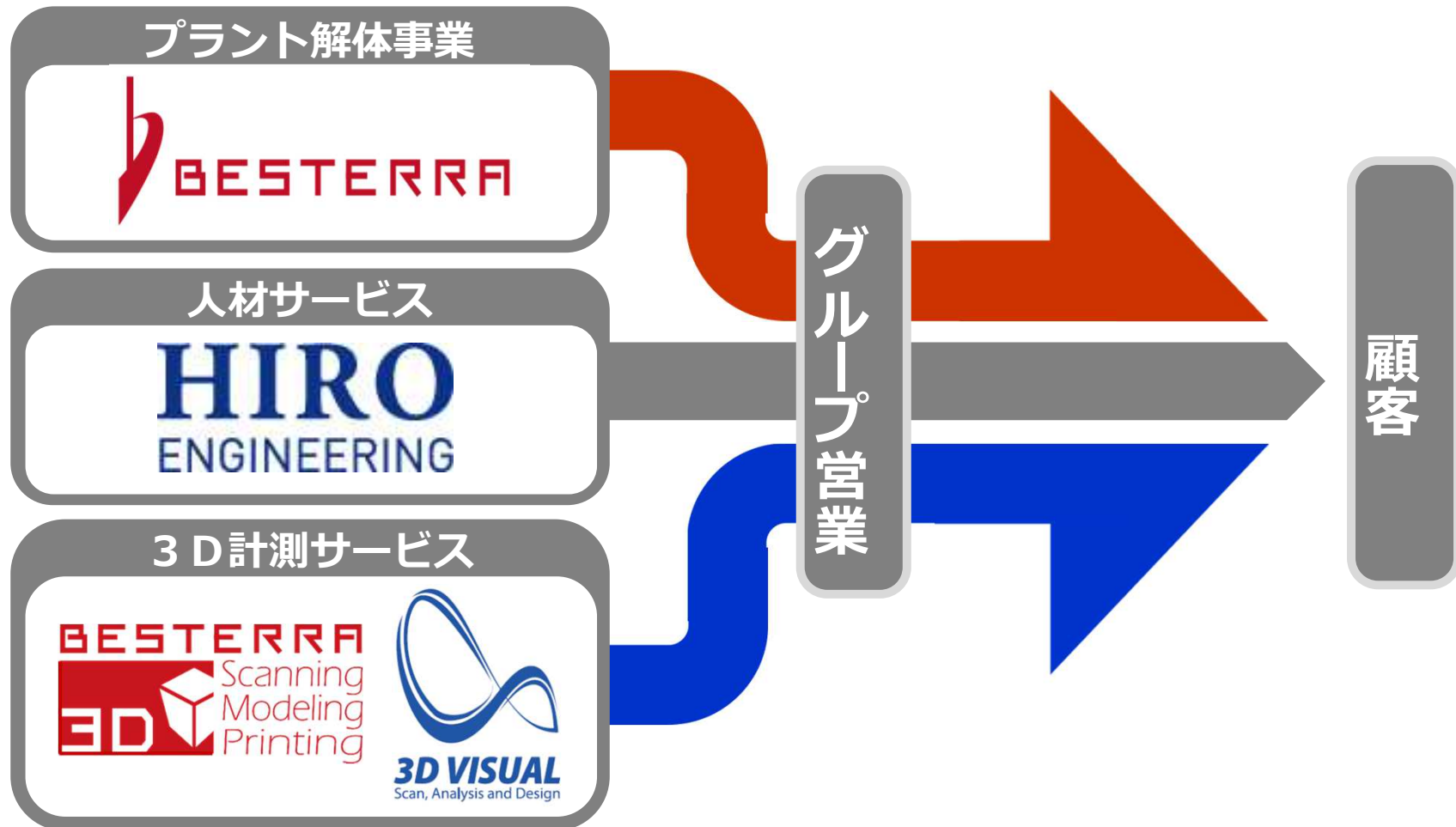
2. 販売戦略(コーポレートブランディングの強化)

当社の企業価値(ブランド力)向上させるため、広告ツールを充実させ、各種メディア等を通じて、効果的なコーポレートブランディングを図ってまいります。



2. 販売戦略(グループ企業との連携強化)

グループ間の連携を強化し、グループ営業として当社のサービスを提供することで事業シナジーを追求してまいります。

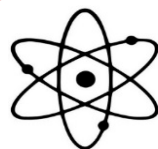


2. 販売戦略（協業先企業との連携強化）

◎ 株式会社日立プラントコンストラクション

- ・原子力発電設備（廃止措置・改修他）の営業/現場管理/工事
- ・大型バンドソー等の工事技術による解体作業
- ・放射線管理

※株式会社日立プラントコンストラクションとは2018年7月6日に業務提携を発表しております。



廃止措置関連
ビジネス



BESTERRA

プラント解体技術のプラットフォーム

当社がプラットフォームとなり、各社が互いの強みを活かした提携を進めることで、廃止措置関連ビジネスのための仕組みを作ります。

第一 Cutter 興業株式会社

- ・ダイヤモンド、ウォータージェット工法技術提供
- ・高い工事施工品質

※第一Cutter興業株式会社とは2018年9月7日に、リバーホールディングス株式会社とは2019年9月3日に、業務提携を発表しております。

他提携先

(関連会社)



REVER

- ・マテリアルリサイクル（静脈）メジャー
- ・産業廃棄物処理



BESTERRA

Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

2. 参考資料：原発廃炉の背景

日本には19ヶ所60基の原子炉がありますが、内24基はすでに廃炉が決定しております。今後も新規規制基準適合性の審査が進み、廃炉ビジネスが拡大するものと推測されます。

既に廃炉が決定している原子力発電所



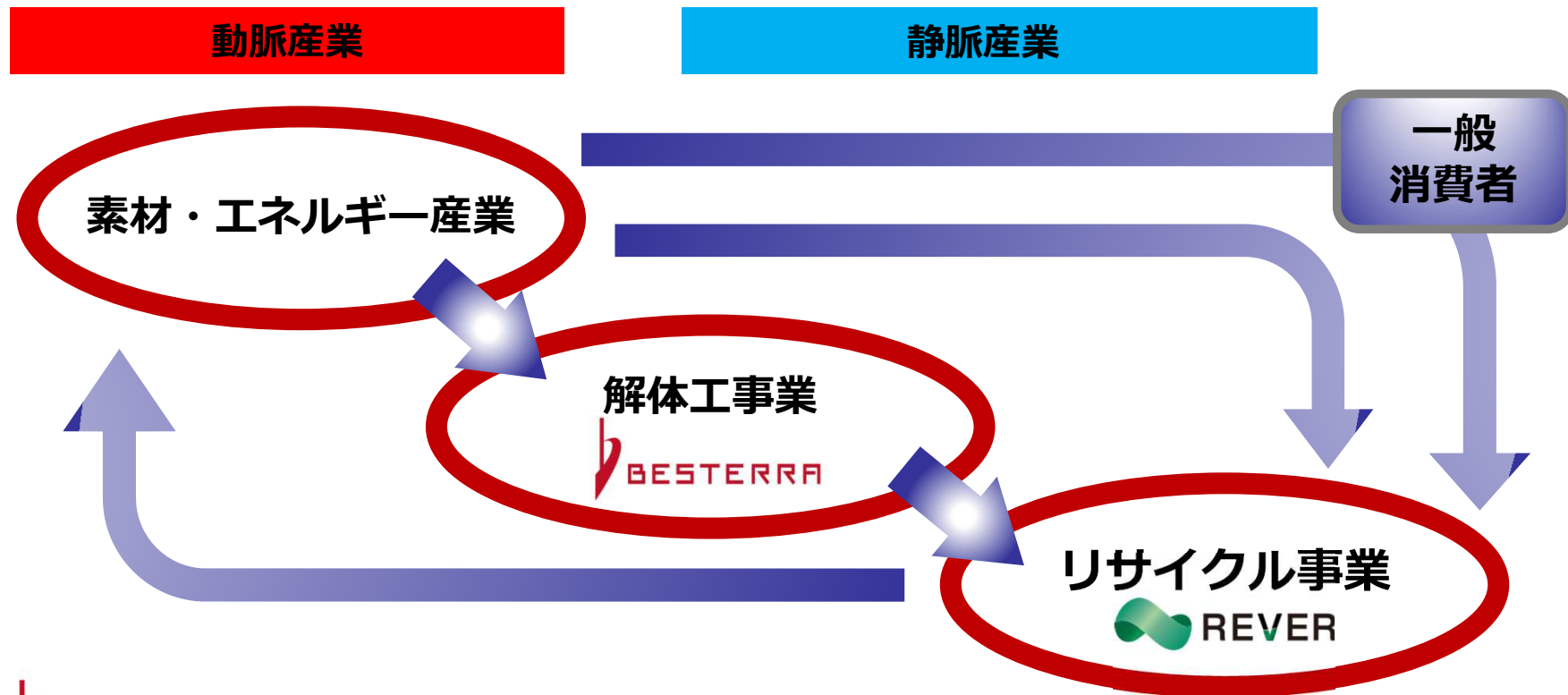
出典：資源エネルギー庁「我が国における原子力発電所の現状」

2. 販売戦略 (リバーHD社との連携強化)

目的

「動脈産業」と「静脈産業」の接点としての役割を果たします

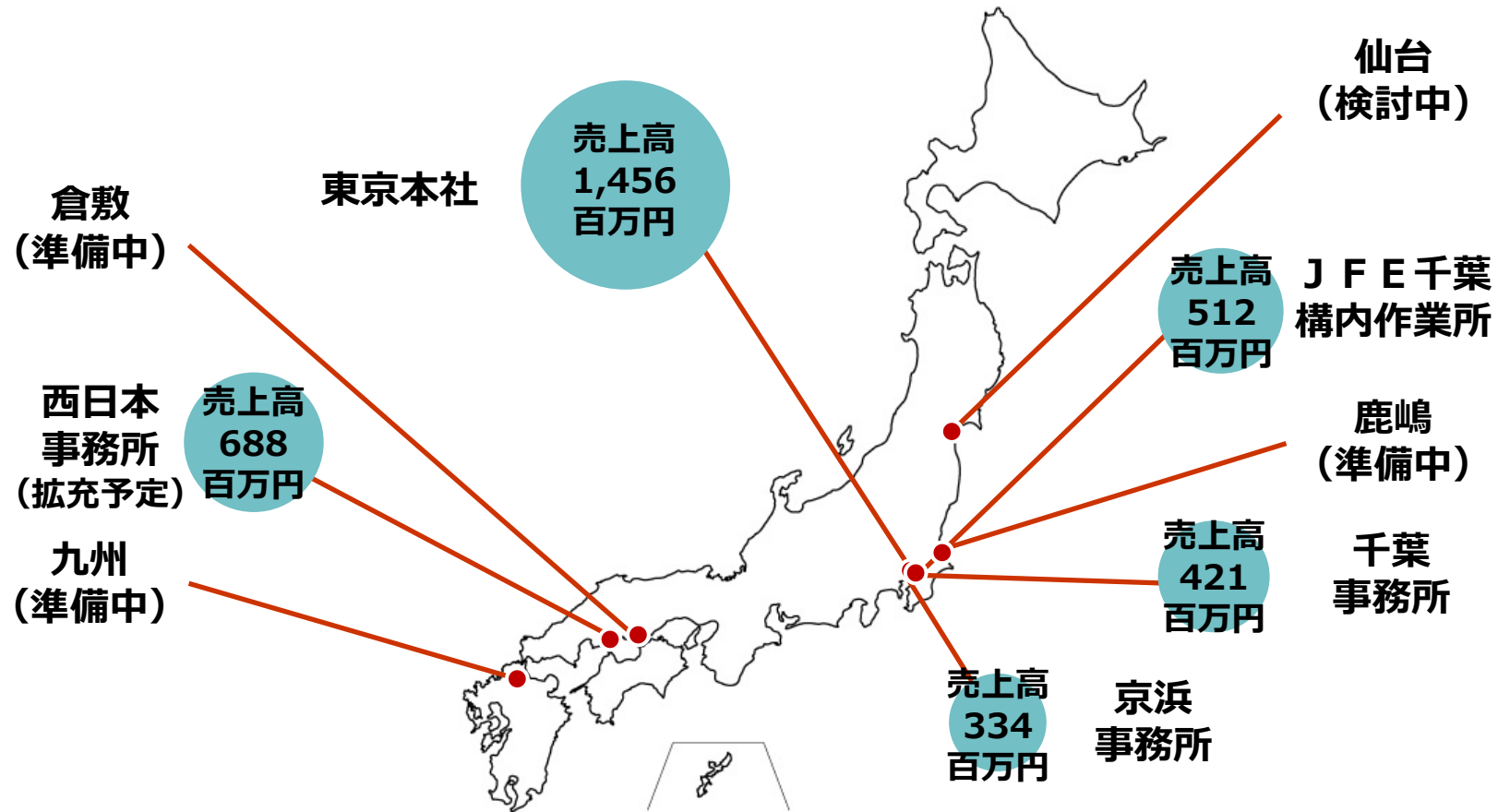
ベストセラは動脈産業「電力・製鉄・石油化学等」と静脈産業「スクラップ・産業廃棄物等」の中間に位置する事業「解体工事業」を主な事業としており、リバーホールディングスグループは静脈産業「スクラップ・産業廃棄物等」の中間処理を主な事業としております。今後、マーケットの拡大が予想されている社会インフラの老朽化への対応も含めて、両社は動脈産業と静脈産業を連携させる役割を果たし、高度循環型社会において欠かすことの出来ないポジショニングを新たに構築します。



2. 販売戦略(拠点の充実)

ストック型(顧客からの継続的な受注案件、同一構内常駐工事・リンゴ皮むき工法・PCB処理工事等)の受注拡大のため、九州、鹿嶋等の工業地帯への新たな事業拠点の設置を検討してまいります。

事業所別 完成工事高 (2021年1月期)



3. 施工管理体制の強化

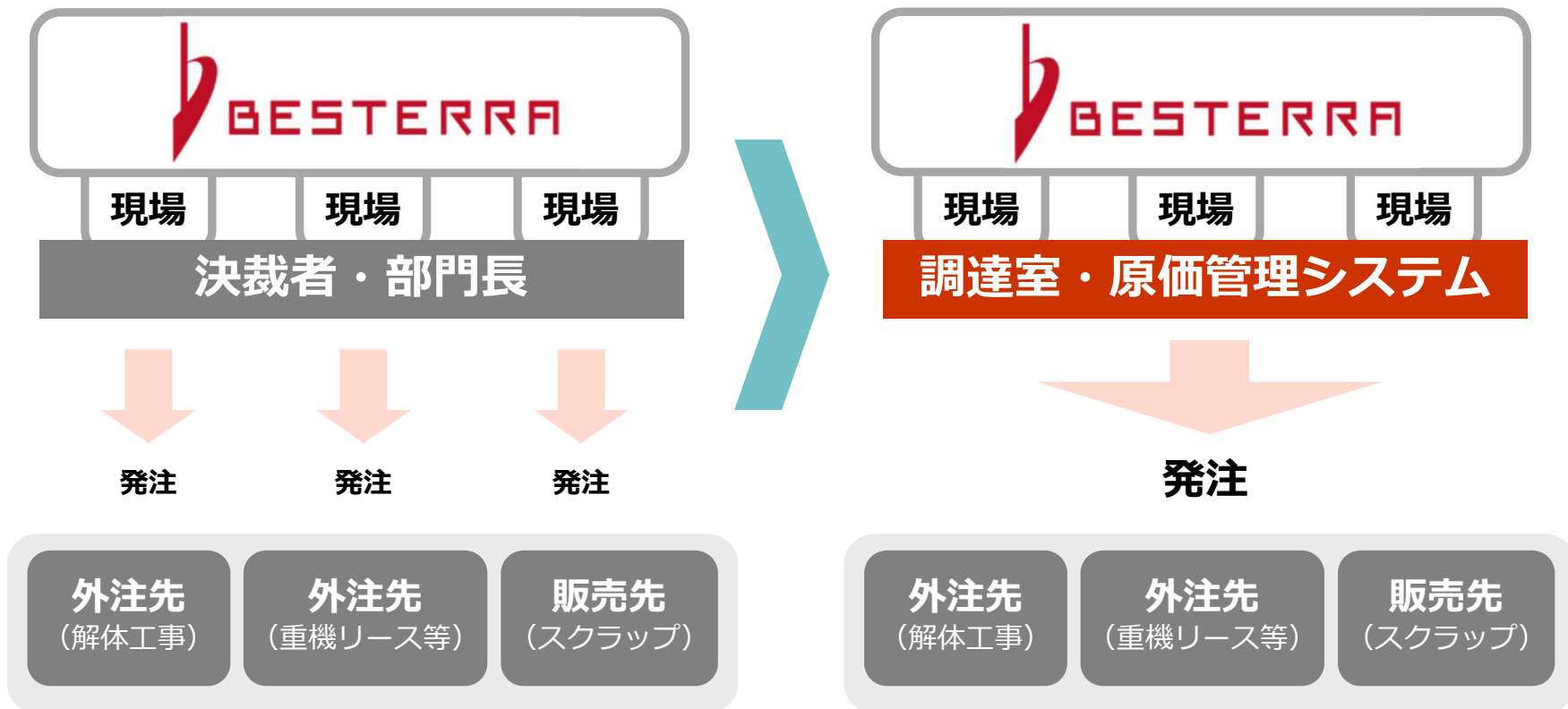


**ストラテジー 3
施工管理体制の強化**

- 調達システムの強化 P30
- 人材育成システムの構築 P31
- 協力会社との連携強化 P33
- M&A等による重要技術の内製化 P34

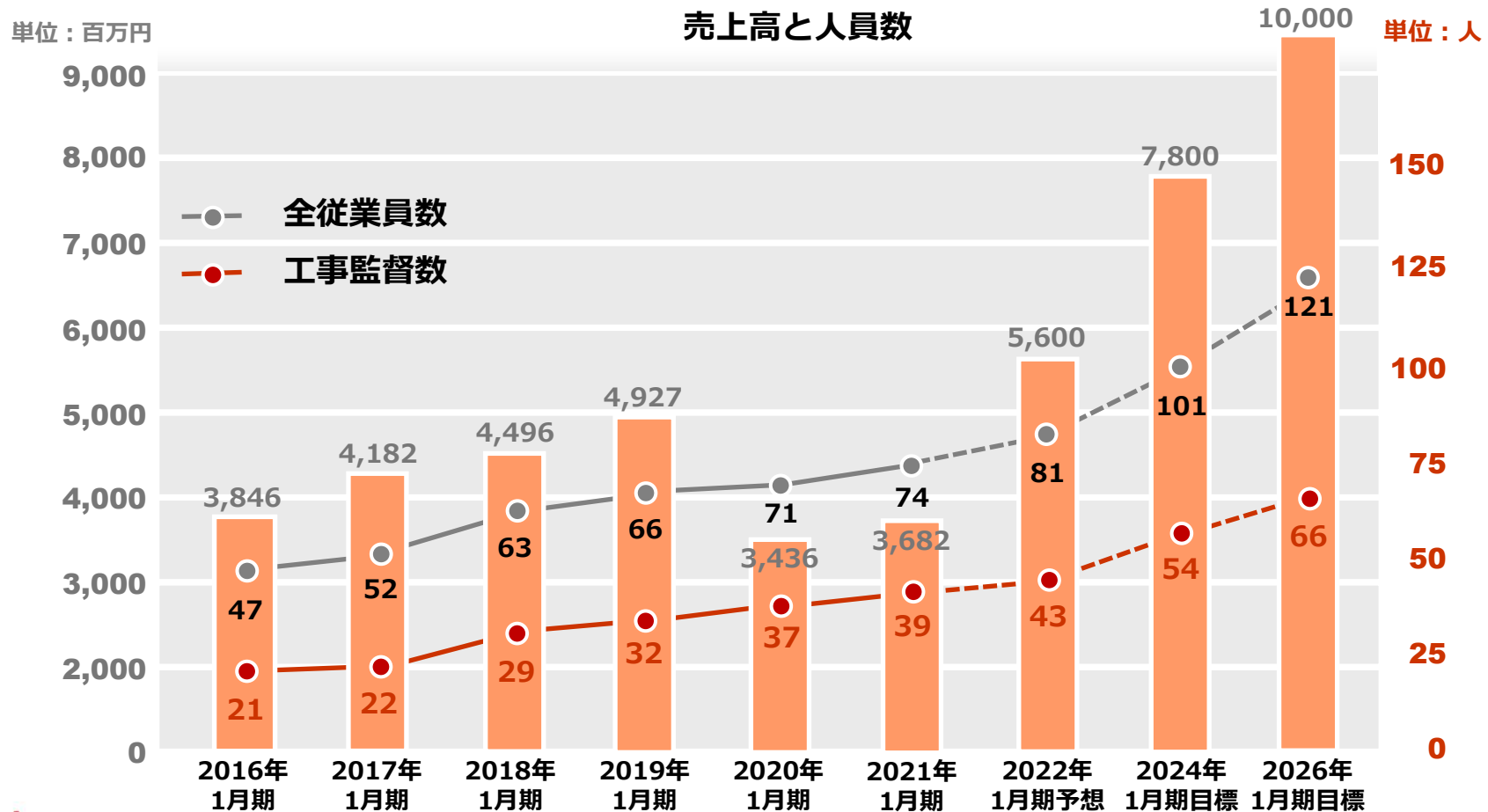
3. 施工管理体制の強化（調達システムの強化）

従来は、機動的な管理を行うため、各現場にて工事の外注等を行ってまいりましたが、会社規模の拡大に伴い、工事の外注等を一括して行うことで調達コストの最適化を行うシステムを強化してまいります。



3. 施工管理体制の強化(人員計画)

当社は解体工事の施工管理に特化しており、全ての工事に監督を配置しなければいけません。持続的成長のためには工事監督増員が不可欠となっております。計画を達成するため、全社を挙げて採用活動に取り組めます。

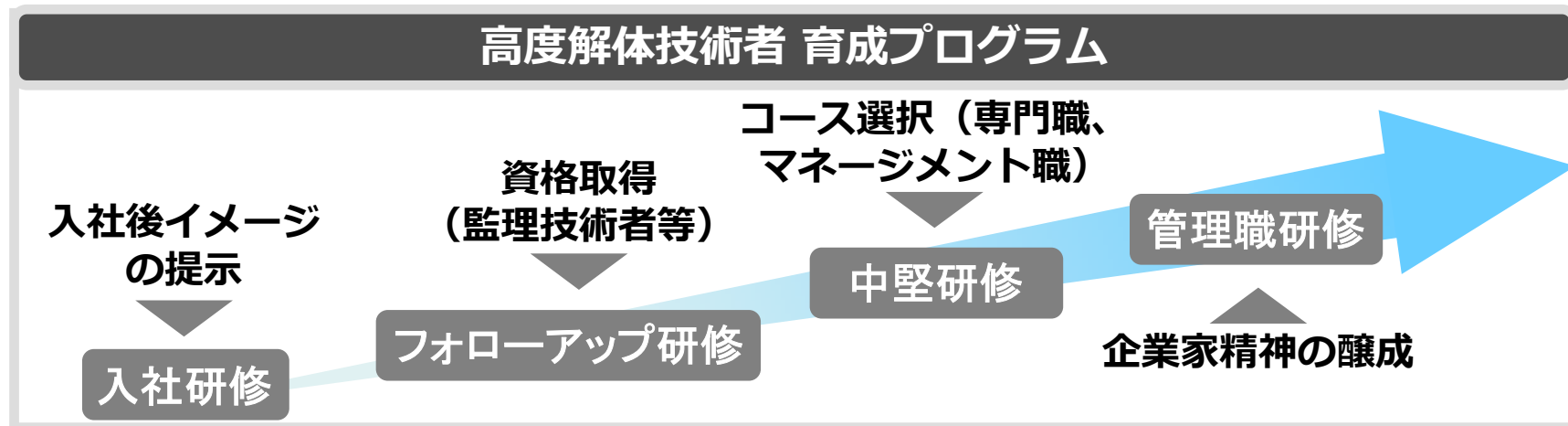


3. 施工管理体制の強化(人材育成システムの構築)

慢性的な人手不足に対応するために以下の施策を実施し、当社の成長の根幹となる人員数の増加および早期戦力化を図ってまいります。

「高度解体技術者 育成プログラム」確立

経験豊富な技術者より経験の浅い技術者へ技術継承を図るための制度として、「育成プログラム」を推進してまいります。また、工事監督の育成プログラムとして「工事専門職コース、マネジメント職コースの導入」、「資格取得推進制度の拡充」を行うことで、**個人の働き方を重視した人事制度**を策定、運用を図ってまいります。



3. 施工管理体制の強化（協力会社との連携強化）

実際の解体工事は、外注先である協力会社が行い、当社は主に現場の監督・施工管理を行っております。協力会社は当社の工事の根幹を担う技術者集団であり、連携を強化することで工事品質の向上を図ってまいります。

（協力会社の概要）

- ・当社は、年間で**百数十社の協力会社**と取引があり、その内訳は、実際に施工を行う会社、重機や備品等のリース・レンタル会社、スクラップや産業廃棄物の処理会社などに分かれます。
- ・全国の協力会社の中でも、当社の工事に欠かせない技術を保有する**中核となる会社は30社程度**であり、遠方の現場の場合にも工事を発注しております。

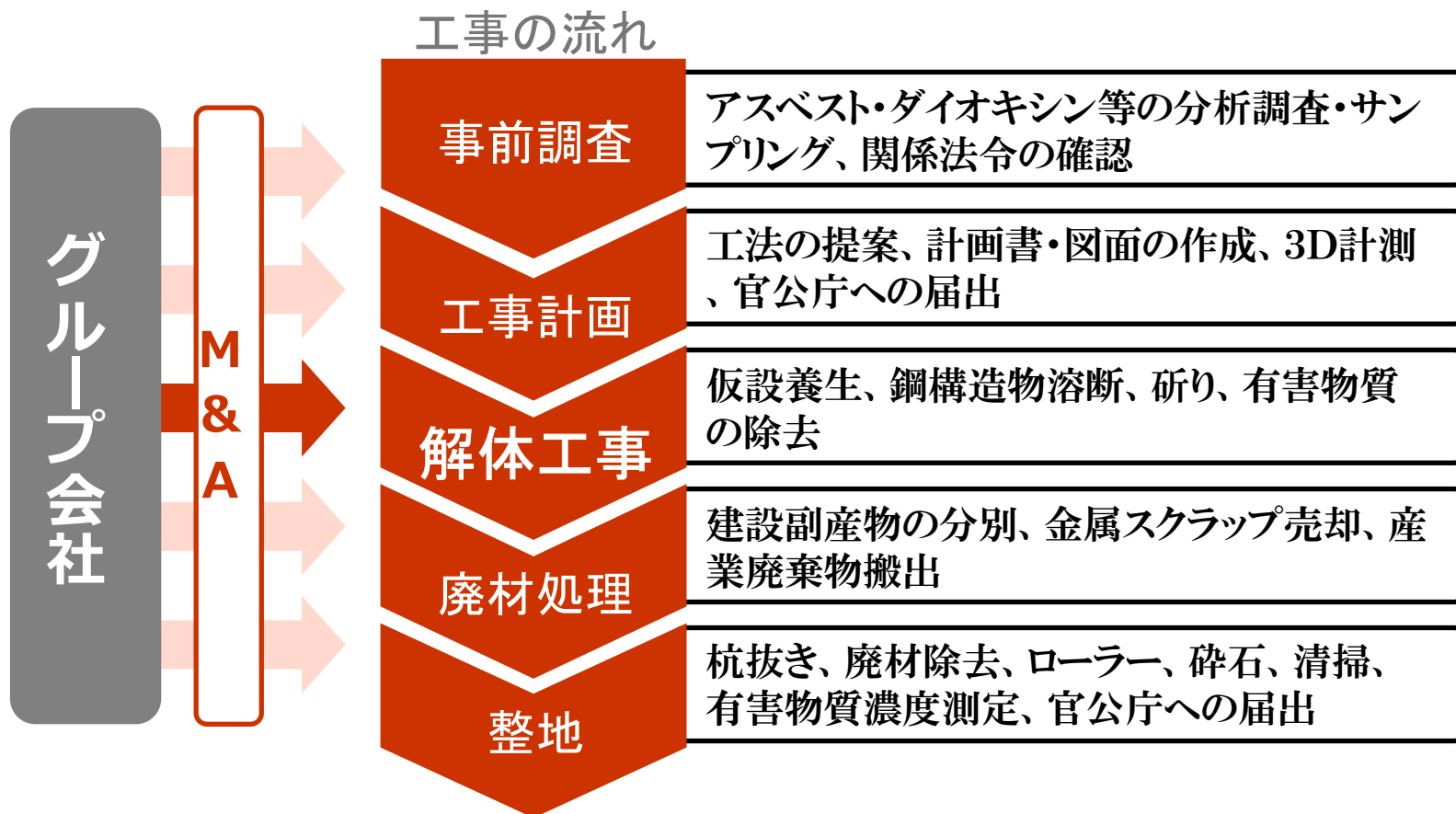
（連携体制）

- ・当社の工事計画により、解体プロセスが最適化され、高い利益率を実現しています。また、**当社支払いサイトは約35日**であるのに対し、**お客様の支払いサイトは約105日**となっており、**資金繰り**の面でも当社の工事を請け負うメリットになっていると考えられます。



3. 施工管理体制の強化 (M&A等による重要技術の内製化)

当社の工事の根幹を担う技術を有する企業に対しては、M&A等による当社グループへの参画を呼びかけ、高度な技術を内製化してまいります。



4. デジタルトランスフォーメーションの推進

ストラテジー4 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立します。

- ・ クレーンレール検査ロボット P36
- ・ 設計・施工業務の変革 P37
- ・ 人とロボットの協働による建設現場の効率化 ... P38

4. DXの推進(クレーンレール検査ロボット、検査手法の変革)

プラント・工場設備に設置され重量物や部品の運搬等に用いられる天井クレーンの定期的な検査を効率的に行うため、クレーンレール上を自走し検査を行うロボットを(株)イクシスと共同開発しました。



クレーンレール検査の重要性

市場規模

約300億円
(自社試算)

天井クレーンは、経年劣化等により歪みが発生し、放置すれば重大な事故につながります。そのため、労働安全衛生法のクレーン等安全規則は、クレーン設置企業に年1回および1ヶ月に1回の自主検査を義務付けております。

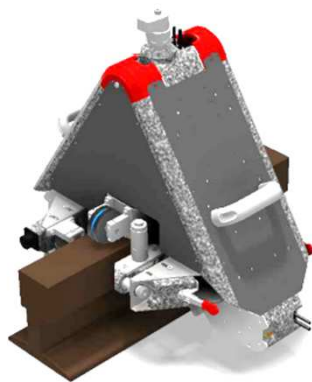
導入のメリット

検査 ロボット

- ・作業員が事故に遭う危険が少ない
- ・常に正確かつ精密なデータを取得
- ・検査は短時間であり、空き時間に点検可能

従来の 検査方法

- ・作業員が天井に上るため、事故の危険あり
- ・目視での確認のため、ムラが生じる
- ・工場の稼働を止めるため、機会損失が発生



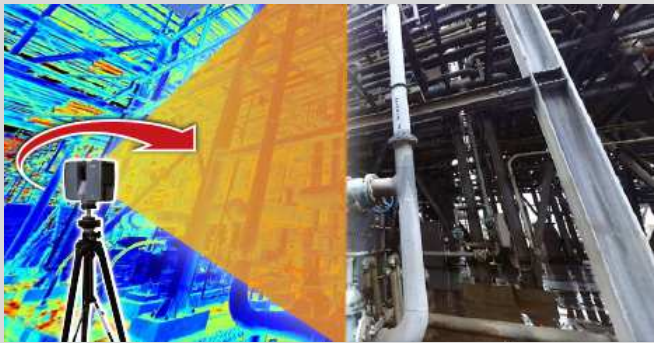
検査ロボット構想図
※意匠出願予定

4. DXの推進(設計・施工業務の変革)

建設時(30年以上前)の紙データを最新鋭の3Dデータに変換することにより、工程が「見える化」された解体工事を提供してまいります。

1. 3D計測/点群データ化

3D計測



現地にて3Dレーザー計測を行い、点群データを作成します。

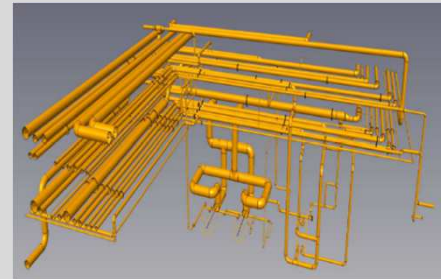
点群データ化

複数箇所から計測した点群データを合成し、ノイズを除去した使い易いデータにします。



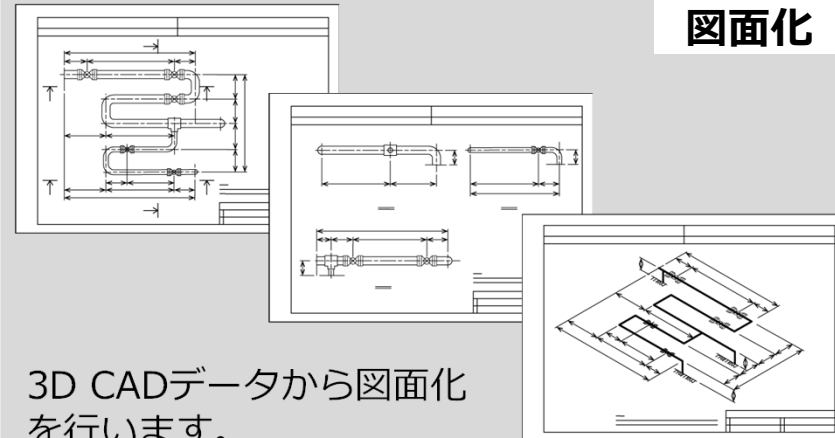
2. モデリング/図面化

モデリング



点群データをもとに点群ソフトウェアや3D CADで3Dモデル化を行います。

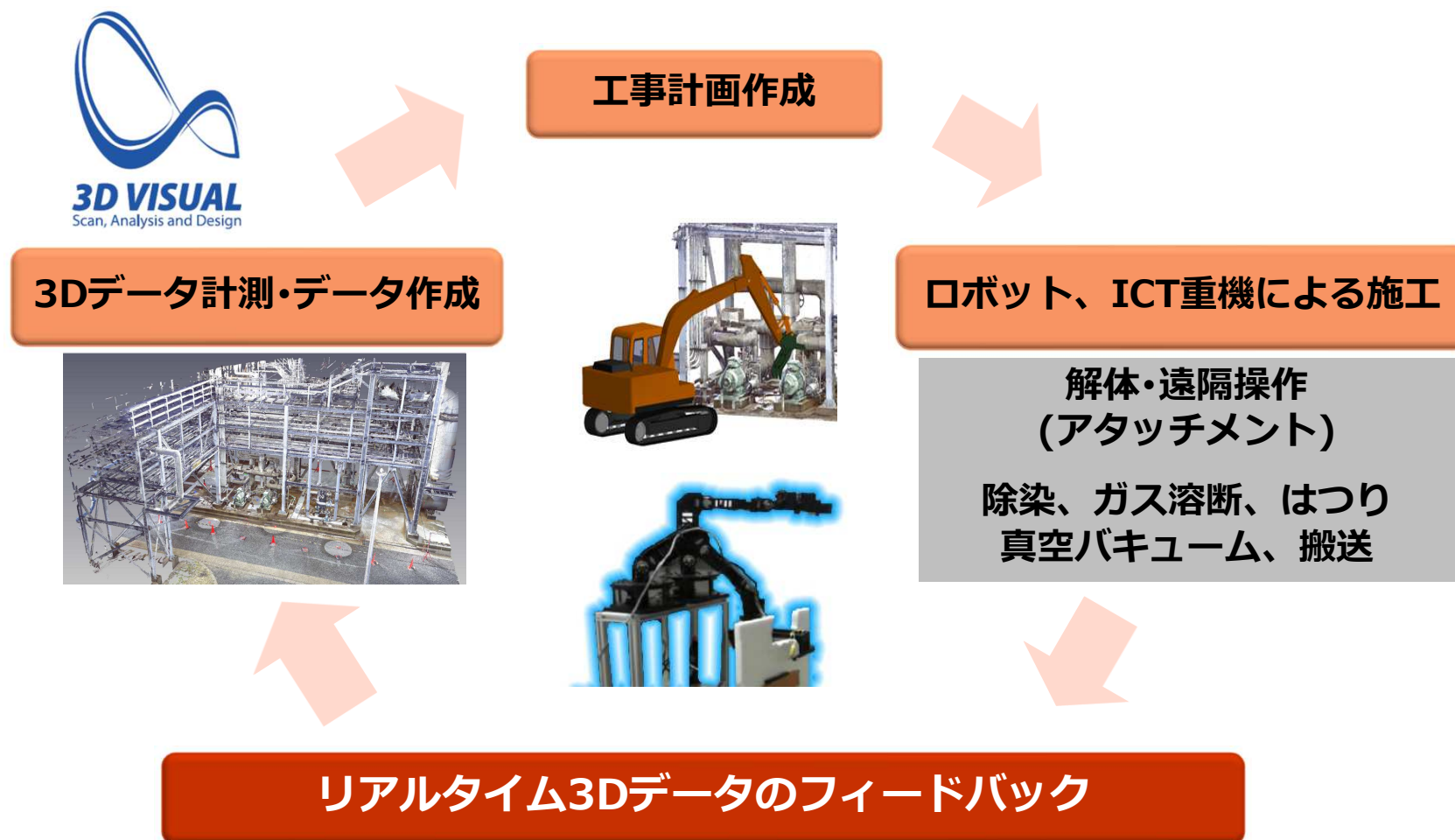
図面化



3D CADデータから図面化を行います。

4. DXの推進(人とロボットの協働による建設現場の効率化)

3D計測技術と解体技術をロボットの制御技術と組み合わせ、人とロボットの協働施工を建設現場へ導入することを目指します。



5. マネジメント戦略

ストラテジー5 マネジメント戦略

- 環境 P40
- 働き方改革、安心して働ける仕組みづくり ... P41
- ガバナンス P42

5. マネジメント戦略(環境)

当社の環境経営を実現するとともに、環境負荷の高いプラント設備の再編に解体技術を提供することで、お客様の環境経営にも貢献してまいります。



5. マネジメント戦略(働き方改革、安心して働ける仕組みづくり)

社員が安心して長く働ける環境のための様々な制度を導入しております。社員の定着率向上を図るとともに、採用活動にも役立ててまいります。

日本最高水準の 所得補償保険

(所得補償保険)
傷病により長期間働けないときの収入減少を補うための、**会社全額負担**による保険です。**月額報酬の50%**が定年時(60歳)まで補償されます。

退職金制度

(退職金制度)
社員が定年まで長く働けるよう、退職金制度を整えております。退職後も社員が充実した生活を送れるよう、制度を継続してまいります。

安心して長く
働ける環境整備

持株会への手厚い助成

(従業員持株会)
従業員が積み立て方式により自社株式を保有する持株会を設置し、入会者が会社から得られる**奨励金**(自社株式購入の助成)は、社員の資産形成を促進するため**積立額の15%**助成となっております。

特別な有給休暇

(保存年次有給休暇)
有給休暇の一般的な最大保有日数は、労働基準法では40日ですが、当社では傷病により療養する場合に備え**80日**までの有給を保有できる制度です。

5. マネジメント戦略(ガバナンス)

当社の利益ある成長および持続可能な社会の実現を両立させる体制を実現させるため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を行ってまいります。

監督体制

- 取締役会は、実質的な議論を深める構成を維持します。
- 監督と執行の分離**をさらに進めます。
- 監督機能を強化するため、各種委員会の導入も検討してまいります。

リスク管理

- 現場だけでは対処できない環境変化から生じる問題を、現場と経営陣が力を合わせて解決する生きたリスクマネジメントを目指します。
- PDCA活動を確立**し、リスク分析や重要リスクへの対策、危機管理対応を行っています。

投資家との積極対話

- すべてのステークホルダーへの的確な情報開示と対話の促進によるガバナンスの向上を進めます。
- 新しい資金調達法「機関投資家TIP(‘K-TIP’)」の導入により、**企業と機関投資家が同じ目線を共有**します(次ページご参照)。

コンプライアンス

- コンプライアンス意識の向上を目的に、E-Learning等を導入し、より多くの社員に不正やハラスメント等について学ぶ機会を提供します。
- 社員がためらわずに相談・通報を行うことができる受付窓口を設けています。

5. 新株予約権による資金調達

資金調達の目的

3月12日発表の中期経営計画の達成に向けて、成長資金の確保と財務基盤の強化



- 新株予約権を、投資信託を組成・運用する機関投資家であるハヤテグループが運用する投資信託に割り当て、資金調達を行います。
- 割当先の投資信託は、企業への直接の資金提供（“真の直接金融”）を設立段階から謳った**日本初の投資信託**であり、**当社はその第1号**となります。
- 新株予約権の行使により、新株136万株を発行するため、株式の希薄化が起こりますが、ハヤテグループが開発した「**機関投資家ターゲット・イシュー・プログラム（‘K-TIP’）**」を導入することで、株価上昇に応じた資金調達を実施します。公募増資と比較し、機動的・効率的な資金調達が可能であり、単純なMSワラントと比較しても、希薄化が抑制され、調達額が最大化されます。

企業が機関投資家から直接に資金提供を受ける「真の直接金融」を通じて、M&A・成長投資を加速し、更なる企業価値の増大を目指します。

5. 資金調達目的

当社は持続可能社会の実現(SDGs)に向けた高度循環型社会構築に向けて当社独自のESG経営を推進しており、その達成に向けて、以下の項目に調達資金を充当する予定であります。

プラント解体技術と相乗効果が高い4分野へのM&A投資

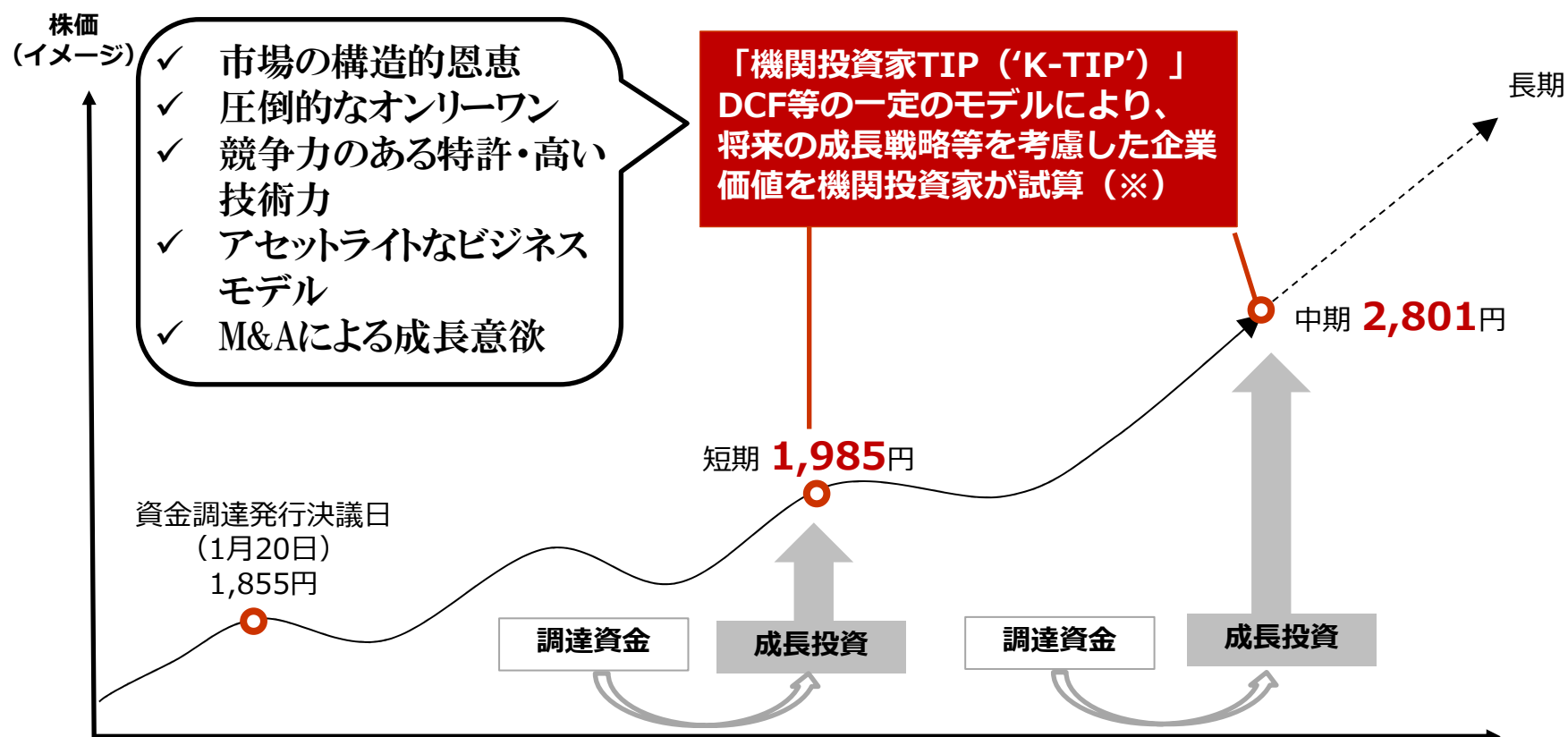
- | | |
|--------------------------|----------------------------------|
| 1 脱炭素化に向けた設備の廃止措置に関連する分野 | 2 風力発電設備の解体に関連する分野 |
| 3 3D事業価値追求のためのデジタル関連分野 | 4 解体施工技術の高度化を目的とした専門工事分野 |
| その他 | 規模拡大に対応した営業担当者・採用担当者等の増員及び拠点の拡充等 |

財務基盤の強化

手元流動性資金低下や、借入増加等、財務柔軟性の低下のリスクに備えるため、自己資本の拡充を進め、事業成長のための財務基盤の強化を推進

5. 資金調達による更なる企業価値拡大

資金調達により非連続な成長を目指す当社の企業価値を、機関投資家であるハヤテグループが試算。「企業」と「投資家」が同じ目線で成長を目指します。



※2021年1月20日「中期経営計画達成に向けた資金調達に関する説明資料」より一部抜粋
※上記の図はイメージであり、実際の株価推移を予想、保証するものではありません。

中期経営計画 数値目標

単位: 百万円

	1年目 2022年1月期	3年目 2024年1月期	5年目 2026年1月期
売上高	5,600	7,800	10,000
営業利益	450	720	1,000
経常利益	518	794	1,072
親会社株主に帰属する 当期純利益	360	552	752
売上高営業利益率	7.9%	9.2%	10.0%
株主資本当期純利益率 (ROE)	12.3%	12.5%	13.0%
1株当たり当期純利益 (EPS)	43円	67円	91円

利益配分方針、株主還元方針

➤ 最終利益に対する資源配分方針(目安)

- ① 「 将来の成長への投資 」
- ② 「 事業基盤強化のための内部留保 」
- ③ 「 配当性向40%を目安として株主様への利益還元 」

成長投資

人材投資 (採用費用、教育費用)
技術開発投資 (工法開発、ロボット開発)
システム投資 (3Dシステム、BIM・CIM)
戦略的事業投資 (M&A費用)

合理的な配分

➤ 各種施策

■株主優待

1単元(100株)以上保有されている株主様に1,000円分のQUOカードを贈呈します。
3単元(300株)以上保有されている株主様に2,000円分のQUOカードを贈呈します。

■株式分割

2016年2月1日に1:2、2017年2月1日に1:3の株式分割を行いました。

長期ビジョン ～当社の目指す姿～

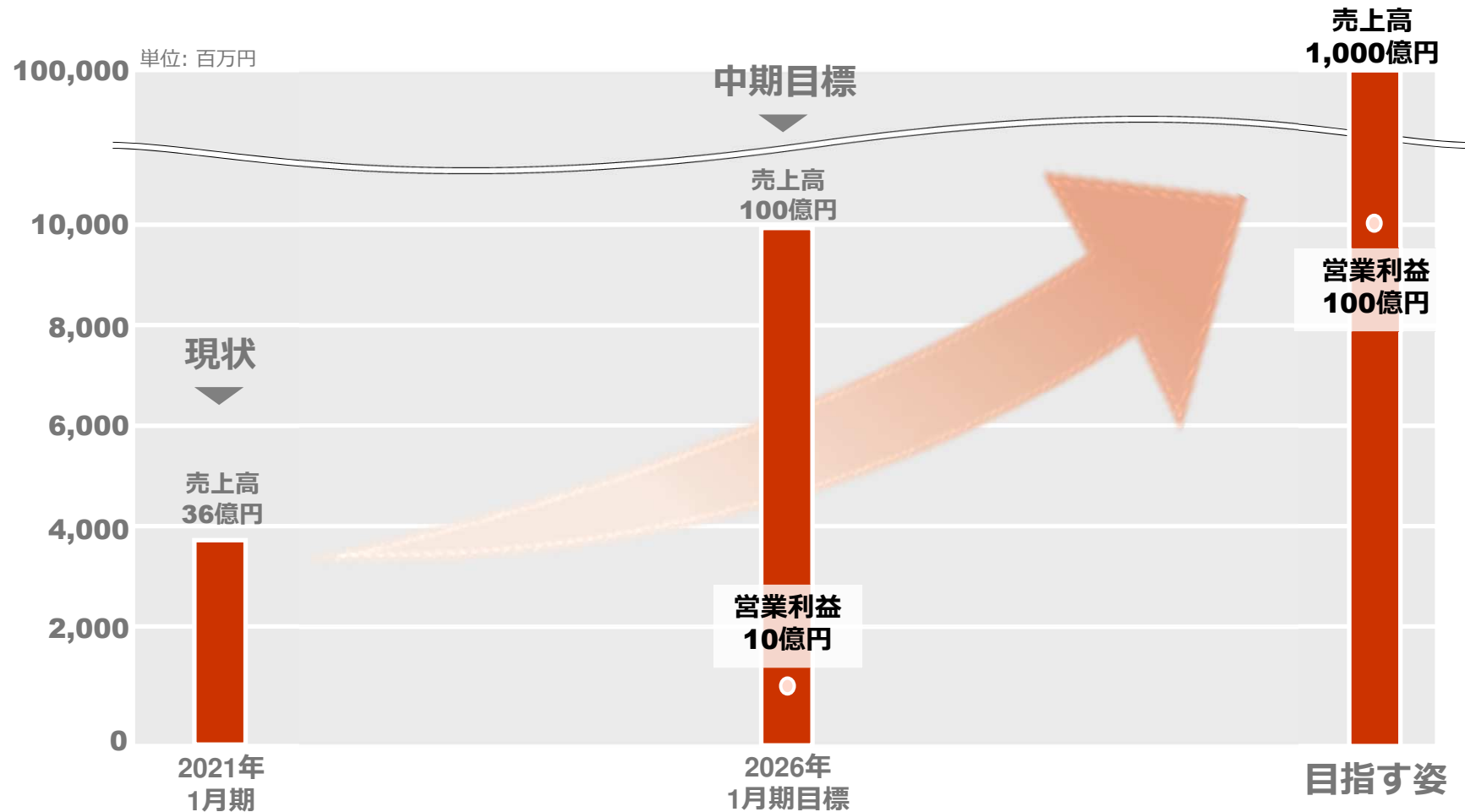
日本のプラント解体リーダー

世界へのプラント解体技術
提案者

長期ビジョン ～当社の目指す目標～

プラント解体業界に革新的技術を提供し、売上1,000億円を目指します。

※営業利益率は、規模の拡大により向上しますが、さらなる成長投資を行うため、10%を目安とします。



本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベステラ株式会社



Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

